

医危第2940号
令和4年2月1日

各高齢者施設・住まい 管理者
各介護保険事業所 管理者 } 殿

神奈川県健康医療局医療危機対策本部室長
(公 印 省 略)
神奈川県福祉子どもみらい局福祉部長
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症の退院基準を満たした高齢者等が高齢者施設等に再入所する際にPCR検査等による陰性確認は不要である
ことについて（通知）

日頃から本県の福祉行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

県内では、オミクロン株の感染急拡大が続いているほか、高齢者施設等でのクラスターも多数発生しているところです。

オミクロン株の患者でも、発症日から一定の日数を経過すると他人への感染性がなくなることがわかっており、こうした科学的知見に基づき、発症日から10日経過すれば退院基準を満たすことが国の通知にも記載されており、「高齢者福祉施設における対応の手引き」中の「療養期間終了の目安」のページにも記載しております。

したがって、高齢者施設等の入所者が新型コロナウイルス感染により入院し、退院基準を満たした後に高齢者施設等に再入所する際、入院先の医療機関にPCR検査等による陰性確認を求めることは不要です。

直近では新型コロナウイルス感染症の入院患者が急増傾向にあり、2月上旬にも本県において最大限確保可能なコロナ病床（2,500床）を超える入院者が発生する可能性があることから、医療機関の負担を軽減するとともに、これまで以上に効率的な病床運用を図る必要がありますので、上記のPCR検査等による陰性確認を求めることがないようお願いします。

問合せ先

（退院基準、医療ひっ迫に関すること）

医療危機対策本部企画グループ 松本・浦川

iryoukiki-kikaku.3p6r@pref.kanagawa.lg.jp

（高齢者施設等に関すること）

高齢福祉課

福祉施設グループ、保健・居住施設グループ、在宅サービスグループ

(参考) 厚生労働省の定める新型コロナウイルス感染症の退院基準について

■令和3年2月25日健感発0225第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナウイルス感染症患者の退院及び就業制限の取扱いについて(一部改正)」(抜粋)

第1 退院に関する基準

新型コロナウイルス感染症の患者について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)第26条第2項において準用する法第22条の「病原体を保有していないこと」とは、原則として次の①又は③に該当する場合とする。ただし、次の②又は④に該当する場合も差し支えないこととする。

(1) 人工呼吸器等による治療を行わなかった場合

- ①発症日から10日間経過し、かつ、症状軽快後72時間経過した場合
- ②発症日から10日間経過以前に症状軽快した場合に、症状軽快後24時間経過した後に核酸増幅法又は抗原定量検査(以下「核酸増幅法等」という。)の検査を行い、陰性が確認され、その検査の検体を採取した24時間以後に再度検体採取を行い、陰性が確認された場合

(2) 人工呼吸器等による治療を行った場合

- ③発症日から15日間経過し、かつ、症状軽快後72時間経過した場合
- ④発症日から20日間経過以前に症状軽快した場合に、症状軽快後24時間経過した後に核酸増幅法等の検査を行い、陰性が確認され、その検査の検体を採取した24時間以後に再度検体採取を行い、陰性が確認された場合

■令和4年1月14日厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡
「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」(抜粋)

4. B. 1. 1. 529 系統 (オミクロン株) の流行状況に応じた対応について

(注) 上記の検査陽性者の退院基準・療養解除基準

現時点までに得られた科学的知見に基づき、ワクチン接種が完了しているか否かにかかわらず、従来の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナウイルス感染症患者の退院及び就業制限の取扱いについて(一部改正)」(令和3年2月25日付け健感発0225第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知)に基づき、対応する。